

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年4月2日

計画の名称	1 自然・歴史的景観保全・活用の推進										重点配分対象の該当	○																								
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)					交付対象	京都市																													
計画の目標	歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区内において、必要な土地の買入れ及び「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づく植栽等や、急斜面地対策など適切な施設整備を行い、歴史都市・京都における良好な自然景観の保全と再生を図る。																																			
計画の成果目標 (定量的指標)	①現状変更行為の不許可処分に伴う買入れ申出のあった歴史的風土特別保存地区や特別緑地保全地区内の土地の買入れを進めていく。 ②「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づいた美しい自然景観の保全と再生。 ③歴史的風土特別保存地区内の買入れのうち、危険性のある急斜面地において、適切な施設整備を行う。																																			
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H24末)</th> <th>(H27末)</th> <th>(H29末)</th> </tr> <tr> <td>公有地化した面積を計測する。</td> <td>287.3ha</td> <td>291.6ha</td> <td>292.9ha</td> <td rowspan="3">・古都保存・緑地保全等事業に基づき実施される要素事業全て</td> </tr> <tr> <td>施設整備 (植栽等) 面積を計測する。</td> <td>2ha</td> <td>6.5ha</td> <td>9.5ha</td> </tr> <tr> <td>所管地における急傾斜地の延長を計測したもの (当初現況値) のうち、対策を講じる必要のある箇所について施設整備 (土砂崩壊防止施設等) を実施する。</td> <td>3,560m</td> <td>3,600㎡</td> <td>7200㎡</td> </tr> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H24末)	(H27末)	(H29末)	公有地化した面積を計測する。	287.3ha	291.6ha	292.9ha	・古都保存・緑地保全等事業に基づき実施される要素事業全て	施設整備 (植栽等) 面積を計測する。	2ha	6.5ha	9.5ha	所管地における急傾斜地の延長を計測したもの (当初現況値) のうち、対策を講じる必要のある箇所について施設整備 (土砂崩壊防止施設等) を実施する。	3,560m	3,600㎡	7200㎡
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																	
	(H24末)	(H27末)	(H29末)																																	
公有地化した面積を計測する。	287.3ha	291.6ha	292.9ha	・古都保存・緑地保全等事業に基づき実施される要素事業全て																																
施設整備 (植栽等) 面積を計測する。	2ha	6.5ha	9.5ha																																	
所管地における急傾斜地の延長を計測したもの (当初現況値) のうち、対策を講じる必要のある箇所について施設整備 (土砂崩壊防止施設等) を実施する。	3,560m	3,600㎡	7200㎡																																	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,481 百万円	A	2,465 百万円	B	0 百万円	C	16 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.6%																								
<b>交付対象事業</b>																																				
<b>A 基幹事業</b>																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																			
									H25	H26	H27	H28	H29																							
1-A-1	都市公園・緑地等	一般	京都市	直接	京都市	古都保存事業	土地買入A=3.6ha 施設整備 (植栽, 防災施設, 園地整備等)	京都市						1,465	—	—																				
1-A-2	都市公園・緑地等	一般	京都市	直接	京都市	緑地保全等事業	土地買入A=2.0ha	京都市						1,000	—	—																				
合計												2,465																								
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考																			
									H25	H26	H27	H28	H29																							
合計												0																								
<b>C 効果促進事業</b>																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H25	H26	H27	H28	H29																							
1-C-1	都市公園・緑地等	一般	京都市	直接	京都市	林床整理事業	森林に健全な光環境をもたらすための適切な間伐や、天然の新芽や稚樹を鹿の食害から守るための防	京都市						7																						
1-C-2	都市公園・緑地等	一般	京都市	直接	京都市	地域主導型推進プログラム	地域主導による森林景観保全・再生の推進に向けた仕組み作りの構築	京都市						9																						
合計												16																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																								
1-C-1	1-A-1と一体的に実施することにより、「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づいた森林景観づくりを推進し、良好な自然景観の保全と再生を促進することができる。																																			
1-C-2	1-A-1と一体的に実施することにより、「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づいた森林景観づくりを推進し、良好な自然景観の保全と再生を促進することができる。																																			
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H25	H26	H27	H28	H29																							
合計												0																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																								

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	341	215	173	184	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	341	215	173	184	
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	
支払済額 (e)	326	229	173	184	
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

